



## 平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日  
上場取引所 東

上場会社名 DCMホールディングス株式会社  
コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日

(氏名) 久田宗弘  
(氏名) 鎌田清孝  
配当支払開始予定日

TEL 03-5764-5214  
平成24年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	441,906	4.6	19,753	49.4	19,595	48.9	8,120	18.6
23年2月期	422,374	△0.1	13,220	11.4	13,164	9.4	6,846	344.7

(注) 包括利益 24年2月期 8,235百万円 (14.7%) 23年2月期 7,180百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	55.22	—	5.9	6.5	4.5
23年2月期	45.18	—	5.1	4.3	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	303,950	141,424	46.5	960.46
23年2月期	298,963	135,241	45.2	920.83

(参考) 自己資本 24年2月期 141,424百万円 23年2月期 135,241百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	19,891	△14,125	△9,928	15,053
23年2月期	527	△8,767	△13	19,216

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,257	33.2	1.7
24年2月期	—	7.50	—	9.00	16.50	2,427	29.9	1.8
25年2月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		25.2	

### 3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	229,400	△0.7	13,000	△9.2	12,900	△9.4	6,900	26.8	46.86
通期	442,800	0.2	20,000	1.2	19,600	0.0	10,500	29.3	71.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年2月期	149,588,723 株	23年2月期	149,588,723 株
② 期末自己株式数	24年2月期	2,341,255 株	23年2月期	2,720,020 株
③ 期中平均株式数	24年2月期	147,050,308 株	23年2月期	151,540,349 株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

平成24年2月期の個別業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	28,747	44.8	4,261	9.9	4,385	10.7	4,290	4.1
23年2月期	19,850	223.1	3,876	△5.3	3,962	△4.7	4,121	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	29.18	—
23年2月期	27.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	222,701	139,671	62.7	948.55
23年2月期	205,073	137,415	67.0	935.64

(参考) 自己資本 24年2月期 139,671百万円 23年2月期 137,415百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結包括利益計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 商品別売上状況	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生により輸出製造業を中心に、操業休止や減産など一時的な混乱状態になり、そのような状況の中で、過度な円高による輸出製品の採算の悪化やタイの大洪水被害などもあり、企業業績については厳しい状況にあります。小売業界におきましては、節電意識の高まりや災害復旧・復興活動による需要の拡大に伴い、業績の改善が見られました。しかしながら、欧州の債務問題の長期化による世界経済への影響や、中東情勢の不安定要因による原油価格の上昇など、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については12店舗、退店については9店舗を実施いたしました。これにより当連結会計年度末日現在の店舗数は506店舗となりました。なお、ホームックにおきましては、地震や津波により被災した店舗のなかで2月末時点では2店舗が営業休止中ではありますが、4月中には営業を再開出来る予定であります。また、多くのお客さまからのご要望にお応えすべく、仮設店舗方式による出店計画など、被災した地域の早期復興に向けて積極的に取り組んでおります。

販売面では、震災直後に全国的に広がった商品供給不足の不安に対する駆け込み需要や、災害対策商品の売上が急増しました。節電意識の高まりから節電対策商品や、暑さ対策や防寒対策などの商品が好調に推移しました。また、東北地域を中心に震災からの復旧・復興活動に伴い補修関連商品や日用消耗品などの売上が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は4,419億6百万円（前期比104.6%）、営業利益は197億5千3百万円（前期比149.4%）、経常利益は195億9千5百万円（前期比148.9%）、東日本大震災による災害損失30億9百万円や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億9千7百万円などの特別損失の計上もあり、当期純利益は81億2千万円（前期比118.6%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、26ページ「セグメント情報」をご覧ください。

#### (主要商品部門別の状況)

##### ① 園芸・エクステリア部門

春から秋にかけて野菜苗、用土肥料、プランターなどを中心に家庭菜園用品が好調でした。夏場は猛暑の影響で防草シート、除草剤などの雑草対策用品やよしずなどの日よけ用品が好調でした。冬場においては降雪量が多く除雪用品が好調でした。また、震災以降の特徴として、発電機、ブルーシート、セメントなどの需要が増加し、通期にわたり好調に推移しました。その結果、売上高は642億4千万円となりました。

##### ② ホームインテリブルメント部門

震災以降の復旧や補修需要が続き、接着充填剤、セメント、合板や工具、作業用品が東北や関東地域を中心に好調でした。また、節電や節約意識の高まりから、夏場は網戸関連用品や冷感スカーフ、吸水速乾肌着など、冬場はすきまテープ、断熱シートやネックウォーマーなどが好調でした。その結果、売上高は742億6千5百万円となりました。

##### ③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品では、地上デジタル放送関連でカーナビやチューナーが、震災関連の需要としては携帯充電器やガソリン携行缶などが好調でした。サイクル用品では、パンクしにくい自転車やシニアカーが好調でした。ペット用品では、犬猫飼育頭数減少と小型化でペットフード全体は伸び悩みましたが、犬猫用玩具やゲージ、サークルなどの室内用品が好調でした。その結果、売上高は657億7千9百万円となりました。

##### ④ ハウスケーピング部門

日用消耗品では、夏場のアイス枕、保冷剤や殺虫剤、冬場のカイロなどの季節商品を中心に好調でした。家庭用品では、節電や節約意識の高まりから、冷蔵庫カーテンや卓上ポット、水筒、お風呂用保温用品などが好調でした。食品関連では、震災以降の需要として飲料水や米類が好調でした。また、お中元やお歳暮などの季節商品企画も好調でした。その結果、売上高は1,223億7千6百万円となりました。

##### ⑤ ホームファニッシング部門

インテリア用品では、節電や節約意識の高まりから、遮光性や断熱性の高いカーテンやすだれなどが好調でした。寝具では、ジェルマット、い草などの天然素材の冷感商品や袖付ブランケット、毛布などが好調でした。家具・収納用品では、震災地域を中心に台所収納やプラスチック収納が好調でした。その結果、売上高は353億8千9百万円となりました。

##### ⑥ ホームエレクトロニクス部門

地上デジタル放送移行によるテレビ、チューナー、アンテナなどの映像関連商品や、ホームベーカリー、コーヒーマーカーなどの家庭用調理家電が好調でした。また、節電意識の高まりから扇風機やLED照明器具などの省エネ商品が好調でした。電力の供給不安や全国的な寒波の影響により石油ストーブなども好調でした。その結果、売上高は557億1千万円となりました。

(次期の見通し)

次期の新規出店につきましては12店舗、退店につきましては3店舗を計画しております。また、既存店舗の活性化のため改装を積極的に実施する予定であります。これらの結果、平成25年2月期の通期連結業績予想につきましては、営業収益4,428億円、営業利益200億円、経常利益196億円、当期純利益105億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における資産残高は、新規12店舗の出店などから有形固定資産や商品在庫が増加したことにより、資産合計は前連結会計年度末に比較して49億8千6百万円増加し、3,039億5千万円となりました。

負債残高は、当期より適用となった資産除去債務の計上や売上増加に伴い買掛金や賞与引当金が増加しました。反面、短期借入金が大幅に減少したことから、負債合計は前連結会計年度末に比較して11億9千7百万円減少し、1,625億2千5百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや当期純利益の計上などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して61億8千3百万円増加し、1,414億2千4百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益147億4千5百万円、減価償却費97億3千5百万円、たな卸資産の増加額68億9千1百万円、仕入債務の増加額20億1百万円、法人税等の支払額57億7千3百万円などにより、198億9千1百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出140億8千2百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出17億9百万円、敷金及び保証金の回収による収入27億8千4百万円および差入による支出13億7千7百万円などにより、141億2千5百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額150億円、長期借入れによる収入265億円および返済による支出192億9千万円、配当金支払いによる支出22億1百万円などにより、99億2千8百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ41億6千3百万円減少し、150億5千3百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	45.2	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	28.1
債務償還年数 (年)	176.5	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	39.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様へ安定した配当を維持することが重要であると考えております。安定配当をベースに1株当たり利益の増加にあわせて増配等を行ってまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、平成23年12月28日発表のとおり1株当たり9円とし、中間配当金（1株当たり7円50銭）を含めた年間配当は1株当たり16円50銭を予定しております。

また、次期の配当予想につきましては、当期の連結業績が好調に推移したこと、また、次期においても堅調に推移すると予想されることから、1株当たり中間配当予想を当期実績より1円50銭増配の9円とし、期末配当予想9円とあわせて年間配当予想を18円とすることといたしました。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### ① 出店に関するリスク

当社グループは、積極的な店舗展開を行い、ドミナント化を推進してまいりますが、経済的情勢の変動等により出店用地の確保に時間を要する場合や、競合各社の出店等のさまざまな偶発的要因により、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの店舗の出店および増床に関しましては、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。「大規模小売店舗立地法」では、売場面積1,000㎡超の出店および増床について、地元自治体への届出が義務づけられており、駐車台数、交通渋滞、騒音、ごみ処理問題、環境問題等の規制が行われております。そのため、出店までに要する期間が長期化し、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 天候について

当社グループは、あらかじめ天候を予測し年間の販売促進計画を立てておりますが、冷夏、暖冬等の天候不順による季節商品の需要低下等により販売促進計画を下回った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 売上高の変動について

当社グループは、複数の商品を取り扱っており、同業他社はもちろんのこと他業態とも競合し、ますます競争が激しくなっております。そのような環境の中、お客さまに喜んでいただける店となるべく企業努力を続けてまいりますが、競合各社の出店あるいは関係法令の改正施行等による、お客さまの購買行動の変化等から、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 災害等について

当社グループが運営する店舗は、全て総合保険に加入しており、台風、火災、水害等による動産および不動産の損失補償がされておりますが、地震保険については補償内容および保険料の関係から加入しておりません。このため、地震による建物の倒壊等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が拡大し、消費及び営業活動に関して多大な打撃をこうむった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤ S B商品について

当社グループは、暮らしの必需品を中心とするDCMブランド商品の開発を積極的に行っております。S B商品の一部は海外から供給されており、配送についての混乱などで商品の入手が不安定になった場合、また、消費者のニーズにマッチした商品の開発ができなかった場合など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、新たに減損損失を認識すべき資産について減損を計上することになった場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑦ 為替相場の変動について

当社グループは外貨建て仕入を行っており、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 金利変動について

当社グループは、資金調達手段の多様化により財務環境の変動に柔軟に対応できる体制を整えておりますが、急速かつ大幅な金利上昇があった場合、支払利息の増加等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑨ 個人情報について

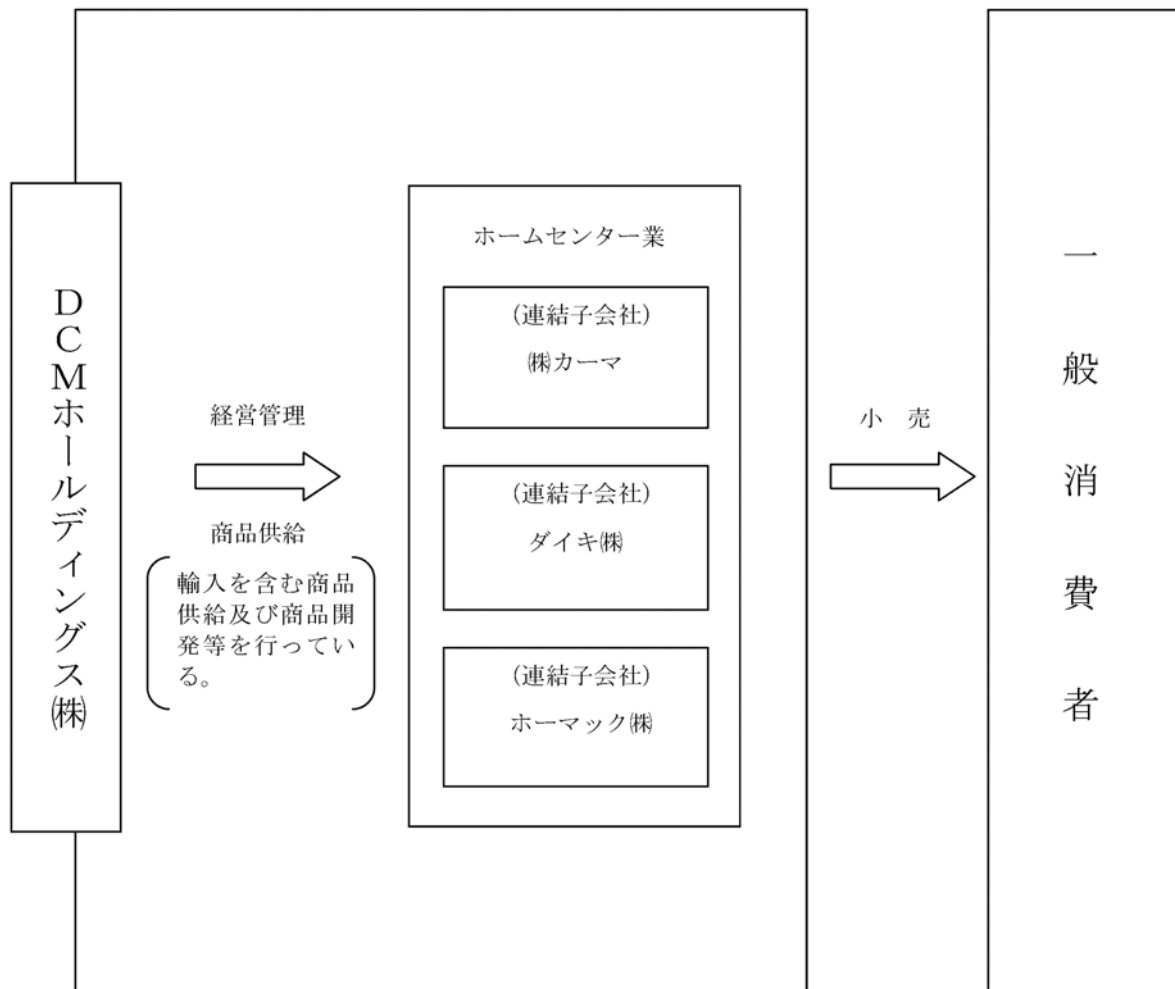
当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しており、個人情報の取り扱いについては社内規程の整備や従業員教育等により、万全の体制をとっておりますが、不測の犯罪行為・事故等により個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、主に当社と連結子会社5社で構成されており、主にホームセンター事業を行っております。当社グループの主な事業内容と事業区分との位置付けは次のとおりであります。

事業部門	主な会社名	主な事業の内容
全社事業	DCMホールディングス(株)	経営管理等
ホームセンター事業	(株)カーマ	ホームセンター業
	ダイキ(株)	ホームセンター業
	ホームマック(株)	ホームセンター業

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年9月1日、(株)カーマ、ダイキ(株)、ホームック(株)の三社の共同株式移転により設立された持株会社であります。当社グループは、その後においても株式取得および営業譲受によるM&Aを行うなど、積極的に営業基盤の拡充を図り、平成24年2月末日現在において35都道府県に506店舗を展開する国内最大のホームセンターグループであります。社名にあるDCM（デマンド・チェーン・マネジメント）には、単なる流通業としての技術論ではなく、お客さまの需要や社会・経済の変化に、常に、柔軟に対応することで永続的かつ自立的な“無限”の成長が可能となる、との思いが込められております。当社グループはDCMを具現化することで世界中から社会的に必要とされ、人々に信頼され、永続するために顧客満足を実現します。

<社是>

奉仕・創造・団結

<経営理念>

自然や社会と共生する快適ライフを創造します。

DCMネットワークを構築し、高い生産性を実現します。

志を同じくする者が団結し、たくましい人間集団を築きます。

<コーポレートスローガン>

大きな節約 豊かな暮らし

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率（ROI）を経営指標にしており、中・長期的には10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、DCMの具現化を目指し、経営統合によるシナジー効果の追求により企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため以下の行動目標を掲げております。

##### ① 事業の拡大へ向けた取組みの強化

イ. 地域に密着した最適な店づくりを実施し既存店の坪当たり売上を1.5倍にする。

ロ. お客さまに一層満足ゆく利便性を提供するために「商品+サービス」という「便利さ」の提案を行う、サービス事業の拡充。

ハ. 新しい発想により、店頭販売の枠を超えた新規事業への取組みの強化。

##### ② DCMを具現化するための機能の高度化

イ. 棚割パターンの精度を上げるとともに、店舗ごとに競合の状況を含めてそれぞれの地域にあった品揃えを実施する。

ロ. 商流統合の効果を最大にし、お客さまが「安くて、お得」を体感できる商品の開発を迅速に展開する。

##### ③ 筋肉質な経営を目指したコスト低減活動の実施

イ. より磐石な収益基盤を構築するために、徹底したコスト削減に全社を挙げて取組む。

ロ. ホールディングスとしての規模を活かした一括調達による全体コストの引下げの推進。



#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 既存店舗の活性化

地域内の競争力をより一層高めるため、現場の責任者であるエリアマネジャーをキーとした売場活性化策の立案と実践に取り組めます。従来の改装は本部主導で行ってまいりましたが、その一端を店舗に任せることで、よりお客さまのニーズに合った売場を実現いたします。「お客さま視点からの店舗改革」で、既存店舗の活性化を推進いたします。

##### ② 商品力の強化

新規取組は最優先で実施、新たな企画・催事、実験に積極的に取り組めます。好事例は迅速に横展開を行います。また、購買局面を追求した部門横断の棚割り、徹底した地域与件商品の導入、新たなライフスタイルの提案により、お客さま視点の売場展開を行います。店舗現場やお取引先さまからの要望・提案に迅速かつ確実に対応してまいります。

##### ③ 新規事業の取組

新しい業態を開発するため、新規事業の開発に取り組めます。ホームセンターの強みを活かし、地域のお客さまの需要を充足するための新業態を展開いたします。また、DCMホールディングス全国店舗網の強みを活かし、社会背景の変化に対応する新規事業に取り組めます。品揃え・サービスなどの新しいノウハウを蓄積し、ホームセンター業態の進化を図ってまいります。

##### ④ 海外事業の取組

国内事業の強化と同時に、新たなステージへのチャレンジとして、海外への進出の検討も進めてまいります。力強い成長を続ける、中国を含むアジア地域への出店を視野に、調査・分析を継続いたします。

##### ⑤ コスト低減活動への取組

コスト低減活動は継続的かつ徹底して実施していかなくてはなりません。全事業会社を横断した社内プロジェクトを中心に活動を継続してまいります。経済環境の悪化および競争の激化に対して経営体質をより強化、筋肉質な経営を目指してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,734	15,470
受取手形及び売掛金	3,066	3,255
リース投資資産	595	589
商品	66,777	72,602
繰延税金資産	2,193	2,620
その他	5,613	5,575
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	97,973	100,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	142,294	146,617
減価償却累計額	△83,003	△86,456
建物及び構築物（純額）	59,291	60,160
土地	64,054	67,570
リース資産	3,243	4,076
減価償却累計額	△160	△347
リース資産（純額）	3,082	3,728
建設仮勘定	809	708
その他	17,600	20,357
減価償却累計額	△12,538	△14,542
その他（純額）	5,061	5,815
有形固定資産合計	132,298	137,983
無形固定資産		
借地権	5,777	5,807
ソフトウェア	5,987	4,748
その他	202	196
無形固定資産合計	11,967	10,752
投資その他の資産		
投資有価証券	7,640	7,514
敷金及び保証金	43,045	42,184
繰延税金資産	1,676	1,343
長期前払費用	2,853	2,699
その他	1,833	1,434
貸倒引当金	△323	△66
投資その他の資産合計	56,724	55,108
固定資産合計	200,990	203,844
資産合計	298,963	303,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,772	45,774
短期借入金	42,300	27,300
1年内返済予定の長期借入金	16,640	20,715
リース債務	48	77
未払法人税等	2,714	4,419
繰延税金負債	—	10
賞与引当金	1,913	4,026
ポイント引当金	334	410
その他	11,797	11,016
流動負債合計	119,521	113,748
固定負債		
長期借入金	30,815	33,950
リース債務	3,368	4,110
繰延税金負債	383	411
再評価に係る繰延税金負債	250	219
退職給付引当金	463	454
役員退職慰労引当金	99	23
資産除去債務	—	1,192
長期預り金	5,876	5,657
負ののれん	9	63
その他	2,933	2,694
固定負債合計	44,201	48,776
負債合計	163,722	162,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	86,004	91,920
自己株式	△1,109	△956
株主資本合計	136,497	142,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	750
繰延ヘッジ損益	△2	14
土地再評価差額金	△1,938	△1,906
その他の包括利益累計額合計	△1,256	△1,141
純資産合計	135,241	141,424
負債純資産合計	298,963	303,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	417,607	437,138
売上原価	292,758	306,436
売上総利益	124,849	130,702
営業収入		
不動産賃貸収入	4,766	4,768
営業総利益	129,615	135,470
販売費及び一般管理費	116,394	115,716
営業利益	13,220	19,753
営業外収益		
受取利息	308	266
受取配当金	140	203
新規カード手数料収入	120	—
受取保険金	—	120
その他	457	439
営業外収益合計	1,026	1,029
営業外費用		
支払利息	991	1,027
支払手数料	39	121
その他	51	37
営業外費用合計	1,082	1,187
経常利益	13,164	19,595
特別利益		
固定資産売却益	21	4
投資有価証券売却益	39	1
受取補償金	491	—
ポイント引当金戻入額	345	—
貸倒引当金戻入額	—	198
土壌改良費戻入額	—	131
店舗閉鎖損失戻入額	—	92
賃借契約精算金	—	72
その他	97	3
特別利益合計	994	504
特別損失		
固定資産除売却損	153	225
減損損失	292	1,022
出店計画中止損及び閉店損	604	146
災害による損失	—	3,009
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
土壌改良費	206	—
その他	461	252
特別損失合計	1,718	5,354
税金等調整前当期純利益	12,441	14,745
法人税、住民税及び事業税	5,105	6,649
法人税等調整額	352	△24
法人税等合計	5,457	6,625
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,120
少数株主利益	136	—
当期純利益	6,846	8,120

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	8,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	66
繰延ヘッジ損益	—	16
土地再評価差額金	—	31
その他の包括利益合計	—	※2 114
包括利益	—	※1 8,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	8,235
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		10,000		10,000
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,000		10,000
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		41,603		41,603
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		41,603		41,603
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		88,616		86,004
当期変動額				
剰余金の配当		△2,311		△2,204
当期純利益		6,846		8,120
自己株式の消却		△7,106		—
土地再評価差額金の取崩		△2		—
連結範囲の変動		△38		—
当期変動額合計		△2,612		5,916
当期末残高		86,004		91,920
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△5,088		△1,109
当期変動額				
自己株式の取得		△3,218		△6
自己株式の消却		7,106		—
自己株式の処分		90		158
当期変動額合計		3,978		152
当期末残高		△1,109		△956
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		135,131		136,497
当期変動額				
剰余金の配当		△2,311		△2,204
当期純利益		6,846		8,120
自己株式の取得		△3,218		△6
自己株式の処分		90		158
土地再評価差額金の取崩		△2		—
連結範囲の変動		△38		—
当期変動額合計		1,365		6,069
当期末残高		136,497		142,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	488	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	66
当期変動額合計	195	66
当期末残高	684	750
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	16
当期変動額合計	△1	16
当期末残高	△2	14
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,940	△1,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	31
当期変動額合計	2	31
当期末残高	△1,938	△1,906
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,453	△1,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	114
当期変動額合計	197	114
当期末残高	△1,256	△1,141
少数株主持分		
前期末残高	986	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△986	—
当期変動額合計	△986	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	134,664	135,241
当期変動額		
剰余金の配当	△2,311	△2,204
当期純利益	6,846	8,120
自己株式の取得	△3,218	△6
自己株式の処分	90	158
土地再評価差額金の取崩	△2	—
連結範囲の変動	△38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△789	114
当期変動額合計	576	6,183
当期末残高	135,241	141,424

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,441	14,745
減価償却費	9,341	9,735
減損損失	292	1,022
のれん償却額	136	53
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△192	2,112
受取利息及び受取配当金	△448	△469
支払利息	991	1,027
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	0
固定資産除売却損益 (△は益)	132	221
災害損失	—	3,009
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
出店計画中止損及び閉店損	604	146
売上債権の増減額 (△は増加)	△699	△189
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,435	△6,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,956	2,001
その他	△117	△1,739
小計	7,042	25,230
利息及び配当金の受取額	227	247
利息の支払額	△636	△506
法人税等の支払額	△6,956	△5,773
法人税等の還付額	851	693
営業活動によるキャッシュ・フロー	527	19,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△6,668	△14,082
有形固定資産の売却による収入	62	298
無形固定資産の取得による支出	△2,172	△1,709
敷金及び保証金の差入による支出	△2,584	△1,377
敷金及び保証金の回収による収入	2,441	2,784
投資有価証券の売却による収入	92	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	886	—
貸付金の回収による収入	134	80
その他	△959	△149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,767	△14,125
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,700	△15,000
長期借入れによる収入	1,200	26,500
長期借入金の返済による支出	△18,308	△19,290
割賦債務の返済による支出	△102	—
自己株式の取得による支出	△3,218	—
配当金の支払額	△2,314	△2,201
その他	30	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13	△9,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,253	△4,163
現金及び現金同等物の期首残高	27,470	19,216
現金及び現金同等物の期末残高	19,216	15,053



(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>5社 ・(株)カーマ ・ダイキ(株) ・ホームマック(株) ・(株)ツルヤ ・(株)ホームセンターサンコー</p> <p>当社の連結子会社であったDCMジャパン(株)は、平成22年3月1日付けで当社が吸収合併しております。</p> <p>また、当社の連結子会社であったダイレックス(株)は、平成23年2月1日付けでホームマック(株)が同社株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度については、売却日前日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>6社 ・(株)カーヤ ・(株)タパス ・カーマビジネスサービス(株) ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ ・赤平オーキッド(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、非連結子会社であるカーマビジネスサービス(株)は、平成23年3月1日付けで解散しております。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>5社 ・(株)カーマ ・ダイキ(株) ・ホームマック(株) ・(株)ツルヤ ・(株)ホームセンターサンコー</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>6社 ・(株)カーヤ ・(株)タパス ・ダイキ不動産情報(株) ・(株)キャップ ・赤平オーキッド(株) ・平成都市開発(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、非連結子会社であったカーマビジネスサービス(株)は、平成23年3月1日付けで解散しております。</p> <p>また、持分法を適用していない関連会社であった平成都市開発(株)は、(株)カーマによる株式の追加取得により、非連結子会社になっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 平成都市開発㈱ 荒尾シティブラン㈱</p> <p>(持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 荒尾シティブラン㈱</p> <p>(持分法を適用していない理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社であった平成都市開発㈱は、㈱カーマによる株式の追加取得により、非連結子会社になっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品：主として売価還元法による低価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、当社及び連結子会社は主に平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年 その他 2～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 同 左</p> <p>③ デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額に基づき計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ ポイント引当金 顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>④ ポイント引当金 同 左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社が、平成23年3月1日に退職一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として44百万円計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換は4年間で行う予定であり、資産移換額236百万円は、流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>-----</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に収益と費用を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に金利部分のみ収益を計上する方法によっております。</p> <p>なお、平成21年2月28日以前に契約を締結した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、発生時以降5年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生時以降5年間で均等償却しております。また、負ののれんの償却については、5年間または10年間で均等償却しております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>(ポイント引当金)</p> <p>ポイント引当金は、従来、負債及び純資産の合計額に対する重要性が低かったため、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より本来の表示科目である「ポイント引当金」として表示することとしました。なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「ポイント引当金」は726百万円であります。</p> <p>また、損益計算書上は、従来、費用負担額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、実態としては売上値引としての性格が認められることから、当連結会計年度より売上値引として売上高から控除する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益及び営業総利益は396百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は45百万円、税金等調整前当期純利益は743百万円減少しております。</p>



(8) 表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</li> <li>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「新規カード手数料収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「新規カード手数料収入」は9百万円であります。</li> <li>3. 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は34百万円であります。</li> <li>4. 前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「賃借契約精算金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「賃借契約精算金」は43百万円であります。</li> </ol>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△1百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度において「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△6百万円であります。</p>

## (9) 追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)</p>												
<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成22年 9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入いたしました。</p> <p>当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成23年 2月28日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">自己株式数</td> <td style="text-align: right;">2,720,020株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td style="text-align: right;">20株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td style="text-align: right;">2,720,000株</td> </tr> </table>	自己株式数	2,720,020株	うち当社所有自己株式数	20株	うち信託口所有当社株式数	2,720,000株	<p>(従業員持株E S O P信託)</p> <p>当社は、平成22年 9月30日開催の取締役会決議に基づき、当社グループ従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とし、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」)を導入いたしました。</p> <p>当プランでは、「DCMホールディングス社員持株会」(以下、「当社持株会」)へ当社株式を譲渡していく目的で設立するE S O P信託が、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める期間中に取得し、その後、毎月一定日に当社持株会に売却を行います。</p> <p>当該株式の取得・処分に関する会計処理については、当社が信託口の債務を保証しており、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする処理を行っております。</p> <p>従って、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しており、また、E S O P信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日(平成24年 2月29日)における自己株式数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">自己株式数</td> <td style="text-align: right;">2,341,255株</td> </tr> <tr> <td>うち当社所有自己株式数</td> <td style="text-align: right;">10,455株</td> </tr> <tr> <td>うち信託口所有当社株式数</td> <td style="text-align: right;">2,330,800株</td> </tr> </table>	自己株式数	2,341,255株	うち当社所有自己株式数	10,455株	うち信託口所有当社株式数	2,330,800株
自己株式数	2,720,020株												
うち当社所有自己株式数	20株												
うち信託口所有当社株式数	2,720,000株												
自己株式数	2,341,255株												
うち当社所有自己株式数	10,455株												
うち信託口所有当社株式数	2,330,800株												
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>												

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 7,043百万円

少数株主に係る包括利益 136百万円

---

計 7,180百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 195百万円

繰延ヘッジ損益 △1百万円

土地再評価差額金 2百万円

---

計 197百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社グループにおきましては、ホームセンター事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計、営業利益合計及び資産合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームマック(株)、主に中部・北陸地区を(株)カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、商品取引基本契約等による価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	合計
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	125,400	109,896	187,008	68	422,374	—	422,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	63	19,782	19,850	△19,850	—
計	125,400	109,901	187,072	19,850	442,224	△19,850	422,374
セグメント利益	4,947	1,255	6,781	3,876	16,861	△3,640	13,220
セグメント資産	93,966	84,527	109,623	205,073	493,190	△194,226	298,963
その他の項目							
減価償却費（注3）	3,457	2,063	3,092	727	9,341	—	9,341
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	200	—	40	—	240	△104	136
減損損失	104	97	90	—	292	—	292
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,009	1,350	3,751	2,801	10,913	—	10,913

（注）1. その他は、DCMホールディングス㈱における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,640百万円には、セグメント間取引消去△3,805百万円、その他165百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△194,226百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去△60,698百万円、その他△248百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	合計
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	132,629	113,511	195,561	205	441,906	—	441,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4	4	28,542	28,551	△28,551	—
計	132,629	113,515	195,565	28,747	470,457	△28,551	441,906
セグメント利益	6,546	2,573	10,540	4,261	23,923	△4,169	19,753
セグメント資産	94,703	83,955	114,062	222,701	515,423	△211,472	303,950
その他の項目							
減価償却費（注3）	3,344	2,030	3,189	1,170	9,735	—	9,735
のれんの償却額及び 負ののれんの償却額(△)	158	—	△0	—	158	△104	53
減損損失	909	77	35	—	1,022	—	1,022
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,777	3,951	8,239	54	16,022	—	16,022

（注）1. その他は、DCMホールディングス㈱における取引等です。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,169百万円には、セグメント間取引消去△4,313百万円、その他144百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△211,472百万円には、セグメント間の投資資本の相殺消去△133,279百万円、セグメント間の債権債務の消去△78,142百万円、その他△50百万円が含まれております。

3. 減価償却費には、長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	920円83銭	960円46銭
1株当たり当期純利益	45円18銭	55円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同 左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	135,241	141,424
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	135,241	141,424
期末の普通株式の数 (千株)	146,868	147,247
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,846	8,120
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,846	8,120
期中平均株式数 (千株)	151,540	147,050

(注) 期末の普通株式の数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。



(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社子会社のホームック株式会社の営業展開地域にある、岩手県内のスーパーデポ久慈店、大槌店、山田店の3店舗及び宮城県内の気仙沼店、気仙沼南店、石巻店、石巻東店の4店舗の合計7店舗においては、地震及び津波により店舗設備や商品などへの甚大な被害により、営業再開には相当程度の時間を要することになります。また、岩手県内、宮城県内、茨城県内の合計28店舗においては、津波による直接的な影響はなかったものの、地震による一部店舗の損壊や商品の破損等の被害が発生しており、それに加え、地震直後においては福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の漏えいによる影響などにより、営業を自粛せざるを得ない状況が発生しております。

このような状況のもと、被害範囲が広範囲にわたり、復旧工事の方法を短期間に決定できない状況にあり、また、被害状況についても現在調査中のため、現時点で店舗設備や商品等の滅失・損失等及び翌連結会計年度に支出すると認められる撤去費用又は原状回復費用等を、合理的に見積ることは困難であります。

したがって、現段階で地震及び津波並びに原発事故による被害が、翌連結会計年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは、困難な状況であります。

当連結会計年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 商品別売上状況

(単位：百万円、%)

事業部門	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業				
園芸・エクステリア	61,510	14.7	64,240	14.7
ホームインプルーブメント	67,998	16.3	74,265	17.1
ホームレジャー・ペット	66,649	16.0	65,779	15.0
ハウスキーピング	118,228	28.3	122,376	28.0
ホームファニッシング	33,238	8.0	35,389	8.1
ホームエレクトロニクス	48,908	11.7	55,710	12.7
その他	17,210	4.1	19,375	4.4
ホームセンター事業計	413,743	99.1	437,138	100.0
その他の事業	3,863	0.9	—	—
合計	417,607	100.0	437,138	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,422	3,506
売掛金	29,322	30,945
商品	609	3,808
前渡金	31	67
前払費用	109	94
繰延税金資産	1	—
短期貸付金	15,012	21,316
未収還付法人税等	693	801
その他	1,078	1,378
流動資産合計	53,282	61,919
固定資産		
有形固定資産		
建物	21	22
減価償却累計額	△9	△11
建物（純額）	12	11
工具、器具及び備品	529	851
減価償却累計額	△325	△582
工具、器具及び備品（純額）	203	269
建設仮勘定	347	—
有形固定資産合計	562	280
無形固定資産		
商標権	18	16
ソフトウェア	4,032	3,185
その他	0	0
無形固定資産合計	4,050	3,201
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	133,228	133,228
関係会社長期貸付金	13,875	23,923
長期前払費用	15	7
敷金	48	123
その他	0	7
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	147,178	157,300
固定資産合計	151,791	160,782
資産合計	205,073	222,701

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,949	42,816
1年内返済予定の長期借入金	9,237	14,041
未払金	2,464	1,368
未払費用	16	3
未払法人税等	53	61
繰延税金負債	—	10
前受金	1	—
預り金	15	75
その他	74	0
流動負債合計	52,814	58,377
固定負債		
長期借入金	14,835	24,643
その他	8	8
固定負債合計	14,843	24,652
負債合計	67,657	83,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	118,787	118,787
資本剰余金合計	118,787	118,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,739	11,826
利益剰余金合計	9,739	11,826
自己株式	△1,109	△956
株主資本合計	137,417	139,657
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△2	14
評価・換算差額等合計	△2	14
純資産合計	137,415	139,671
負債純資産合計	205,073	222,701

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	11,859	19,313
売上原価		
商品期首たな卸高	—	609
合併による商品受入高	720	—
当期商品仕入高	11,573	21,424
合計	12,294	22,033
商品期末たな卸高	609	3,808
売上原価	11,685	18,225
売上総利益	173	1,088
営業収益		
受取配当金	3,810	4,316
経営管理料	4,180	5,116
その他	0	1
営業総利益	8,164	10,522
販売費及び一般管理費	4,287	6,260
営業利益	3,876	4,261
営業外収益		
受取利息	190	192
情報提供料収入	25	25
受取手数料	—	78
為替差益	74	96
その他	9	12
営業外収益合計	300	406
営業外費用		
支払利息	193	197
支払手数料	19	84
その他	0	0
営業外費用合計	214	282
経常利益	3,962	4,385
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	325	—
特別利益合計	325	—
税引前当期純利益	4,287	4,385
法人税、住民税及び事業税	166	94
法人税等合計	166	94
当期純利益	4,121	4,290

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,787	118,787
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	118,787	118,787
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,787	118,787
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	12,898	9,739
当期変動額		
剰余金の配当	△2,311	△2,204
当期純利益	4,121	4,290
自己株式の消却	△4,968	—
当期変動額合計	△3,158	2,086
当期末残高	9,739	11,826
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,898	9,739
当期変動額		
剰余金の配当	△2,311	△2,204
当期純利益	4,121	4,290
自己株式の消却	△4,968	—
当期変動額合計	△3,158	2,086
当期末残高	9,739	11,826
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,950	△1,109
当期変動額		
自己株式の取得	△3,218	△6
自己株式の消却	4,968	—
自己株式の処分	90	158
当期変動額合計	1,840	152
当期末残高	△1,109	△956

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	138,735	137,417
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,311	△2,204
当期純利益	4,121	4,290
自己株式の取得	△3,218	△6
自己株式の処分	90	158
当期変動額合計	△1,317	2,239
当期末残高	137,417	139,657
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	16
当期変動額合計	△2	16
当期末残高	△2	14
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	△2
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	16
当期変動額合計	△2	16
当期末残高	△2	14
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	138,735	137,415
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△2,311	△2,204
当期純利益	4,121	4,290
自己株式の取得	△3,218	△6
自己株式の処分	90	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	16
当期変動額合計	△1,320	2,256
当期末残高	137,415	139,671

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。